

民間資金等活用事業推進委員会規則（平成11年 民間資金等活用事業推進委員会規則第1号）新旧対照表（参考）

改正案	現行
<p style="text-align: center;">民間資金等活用事業推進委員会議事規則</p> <p>（会議の召集） 第1条</p> <p style="text-align: right;">同右</p> <p>（委員長代理） 第2条 委員長に事故がある場合における前条の規定の適用については、令第2条第3項に規定する委員は、委員長とみなす。</p> <p>（意見の開陳等） 第3条</p> <p>第4条</p>	<p style="text-align: center;">民間資金等活用事業推進委員会議事規則</p> <p>（会議の召集） 第1条 委員会は、委員長が召集する。</p> <p>（議事） <del>第2条 委員会は、委員長及び半数以上の委員（委員長を除く。）の出席がなければ、開くことができない。</del> <del>2 議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。</del></p> <p>（委員長代理） 第3条 委員長に事故がある場合における前2条の規定の適用については、<u>民間資金等活用事業推進委員会令第2条第3項に規定する委員は、委員長とみなす。</u></p> <p>（意見の開陳等） 第4条 専門委員は、委員長の求めに応じ、委員会に出席して意見を述べることができる。</p> <p>第5条 委員長は、必要と認める者に対して、委員会への出席を求め、その説明又は意見の開陳を求めることができる。</p>

改正案	現行
<p>(公表等)</p> <p><u>第5条</u></p> <p style="text-align: center;">同右</p> <p>(部会)</p> <p><u>第6条</u> 第1条、<u>第2条</u>、<u>第4条</u>及び前条の規定は部会について準用する。この場合において、これらの規定中「委員長」とあるのは「部会長」と、「第2条第3項」とあるのは「第4条第4項」と読み替えるものとする。</p>	<p>(公表等)</p> <p><u>第6条</u> 委員会の終了後、委員長又は委員長の指名する者が、必要に応じて、記者会見を行い議事内容を説明することとする。</p> <p>2 委員会の終了後速やかに議事概要（発言者名なし）を作成し、公表するものとする。</p> <p>3 委員会の議事録（発言者名なし）については、作成後これを公表するものとする。</p> <p>4 委員会の資料については、審議の途中にあるものその他公開することにより公平かつ中立な審議に著しい支障を及ぼすおそれがある等相当の理由があると委員長が認めるものを除き、公開するものとする。</p> <p>5 第2項から前項までの規定により公表し又は公開する議事概要等については、コンピュータネットワークにより広く国民の方々の入手を可能とするよう配慮するものとする。</p> <p>(部会)</p> <p><u>第7条</u> 第1条から第3条まで並びに第5条及び前条の規定は部会について準用する。この場合において、これらの規定中「委員長」とあるのは「部会長」と、「第2条第3項」とあるのは「第4条第4項」と、<u>第2条第1項中「及び半数以上の委員（委員長を除く。）」とあるのは「並びに半数以上の当該部会に属する委員及び専門委員（当該部会長を除く。）」と、同条第2項中「出席委員」とあるのは「出席した当該部会に属する委員及び専門委員」と読み替えるものとする。</u></p>

改正案	現行
<p>(委任規定)  <u>第7条</u></p> <p>同右 {</p> <p>附則  この規則は、平成 年 月 日から施行する。</p>	<p>(委任規定)  <u>第8条</u> この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。</p> <p>附則  この規則は、平成11年10月8日から施行する。</p>